

東証配当フォーカス100指数構成銘柄(平成24年1月31日現在)

平成24年1月12日作成

1.組入れ銘柄の予想配当利回り

3.79%

2. 指数構成銘柄(銘柄コード順)

No.	コード	銘柄名
1	1414	ショーボンドホールディングス
2	1661	関東天然瓦斯開発
3	1878	大東建託
4	2466	PGMホールディングス
5	2501	サッポロホールディングス
6	2503	麒麟ホールディングス
7	2533	オエノンホールディングス
8	2572	三国コカ・コーラボトリング
9	2579	コカ・コーラウエスト
10	2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン
11	3003	昭栄
12	3028	アルペン
13	3076	あい ホールディングス
14	3249	産業ファンド投資法人 投資証券
15	3405	クラレ
16	3407	旭化成
17	3730	マクロミル
18	3950	ザ・パック
19	4005	住友化学
20	4045	東亜合成
21	4151	協和発酵麒麟
22	4502	武田薬品工業
23	4503	アステラス製薬
24	4507	塩野義製薬
25	4519	中外製薬
26	4523	エーザイ
27	4528	小野薬品工業
28	4568	第一三共
29	4704	トレンドマイクロ
30	4768	大塚商会
31	4911	資生堂
32	4912	ライオン
33	4919	ミルボン
34	4927	ポーラ・オルビスホールディングス
35	4985	アース製薬
36	5002	昭和シェル石油
37	5012	東燃ゼネラル石油
38	5020	JXホールディングス
39	5101	横浜ゴム
40	5110	住友ゴム工業
41	5201	旭硝子
42	5301	東海カーボン
43	5302	日本カーボン
44	5563	日本電工

No.	コード	銘柄名
45	5713	住友金属鉱山
46	5959	岡部
47	6440	JUKI
48	6459	大和冷機工業
49	6592	マブチモーター
50	6988	日東電工
51	7201	日産自動車
52	7739	キャノン電子
53	7740	タムロン
54	7741	HOYA
55	7751	キャノン
56	7752	リコー
57	7911	凸版印刷
58	7912	大日本印刷
59	7984	コクヨ
60	8001	伊藤忠商事
61	8002	丸紅
62	8011	三陽商会
63	8015	豊田通商
64	8031	三井物産
65	8053	住友商事
66	8058	三菱商事
67	8060	キャノンマーケティングジャパン
68	8248	ニッセンホールディングス
69	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ
70	8308	りそなホールディングス
71	8309	三井住友トラスト・ホールディングス
72	8316	三井住友フィナンシャルグループ
73	8411	みずほフィナンシャルグループ
74	8604	野村ホールディングス
75	8630	NKSJホールディングス
76	8725	MS&ADインシュアランスグループホールディングス
77	8766	東京海上ホールディングス
78	8795	T&Dホールディングス
79	8804	東京建物
80	8951	日本ビルファンド投資法人 投資証券
81	8952	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券
82	8955	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券
83	8958	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券
84	8961	森トラスト総合リート投資法人 投資証券
85	8964	フロンティア不動産投資法人 投資証券
86	8973	積水ハウス・SI 投資法人 投資証券
87	8986	日本賃貸住宅投資法人 投資証券
88	8987	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券
89	9432	日本電信電話
90	9433	KDDI
91	9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ
92	9449	GMOインターネット
93	9502	中部電力
94	9503	関西電力

No.	コード	銘柄名
95	9504	中国電力
96	9505	北陸電力
97	9506	東北電力
98	9508	九州電力
99	9513	電源開発
100	9672	東京都競馬

(注1) 銘柄数は、上場廃止等に伴い、今後変動する可能性があります。

(注2) 予想配当は株式は東洋経済新報社予想、REITは会社予想。利回りは平成24年1月4日現在。

本資料は東証の著作物であり、本資料の全部又は一部を、いかなる形式によっても、東証に無断で複写、複製又は転載することはできません。本資料は、株価指数への理解を高めるために作成された資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではありません。また、東証は、本資料を利用される方が、本資料に記載された情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負いません。